

(様式 1) 実施報告書-プログラムB

1 補助事業者情報

団体名	山梨県
-----	-----

2 事業の概要

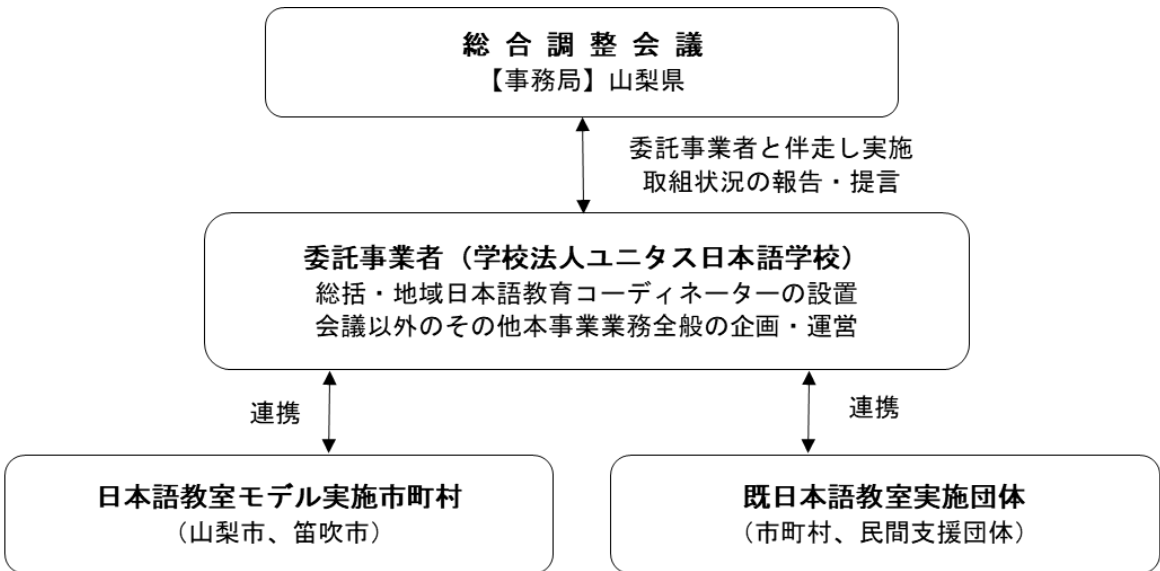
1. 事業の名称	地域日本語教育推進事業
2. 事業の期間	令和2年4月1日～令和3年3月10日
3. 事業実施前の現状と課題	山梨県の在留外国人数は、平成30年12月末現在16,073人で、平成26年から増加し続けている。在留資格別に見ると、永住者などの身分に基づく在留資格が約6割を占めており、全国と比較しても高い割合となっている。令和元年度実施した「在留外国人生活実態調査」において、今後の在留予定期間に関する設問においても、約半数が永住したいと回答しており、今後も定住化する外国人住民の増加が見込まれる。 市町村別に見ると、県庁所在地である甲府市を含む5市に県内外国人の3分の2が居住している一方で、大手企業がある、観光業が盛ん等の理由で在留外国人数が増加している市町村もあり、様々な在留資格の外国人が、各地域に点在している傾向にある。 外国人が社会の一員として生活するためには、一定の質を担保した日本語教育を提供することが重要である。本県に住む外国人を取りまく環境が前述のような状況の中では、各地域、最も身近な公的機関である市町村で日本語教育を実施することが妥当だと考えているが、現在日本語教室を実施している市町村は27市町村中7市町に留まっている。教室未設置の一部市町村においても教室の必要性を認識しているが、予算や人員の確保が困難等の理由で設置が進んでいないため、NPOやボランティア等民間支援団体による日本語教室に頼っている状況であり、全県的な日本語教育の体制整備はできていない。
4. 目的	身近な地域（市町村単位）で実施する日本語教室を増やし、時間的・地理的な制約のため日本語教室に通えていない外国人が日本語教育を受けられる環境を整える。なお、日本語教室は専門的知識を有する人材が作成したカリキュラムを基に実施し、質を担保する。また、市町村や民間支援団体が実施する日本語教室に対しても、状況を把握し運営に関する指導・助言を行い、県全体の日本語教育レベルの底上げを図る。 これら取組により外国人の日本語能力を高めることで、生活力の向上に寄与し、また、教室に参加することを機会に地域社会とのつながりを作り、安心して暮らせる環境づくりを行っていく。

3 事業の実施体制

(1) 実施体制（図表等を活用して、総括コーディネーター及び地域日本語教育コーディネーターを含めて記載してください。）

山梨県に総合調整会議の事務局を設置。本事業について会議で報告し、助言求めながら実施した。

その他取組は、日本語教育の知識を有する企業への委託（プロポーザル方式により、学校法人ユニタス日本語学校へ委託）して実施した。



※日本語教室モデル実施市町村・既日本語教室実施団体の一部も総合調整会議の構成員となっており、本事業関係者全体で協議できる体制を構築した。

※会議以外の事業は委託による実施体制となっているが、モデル実施市町村の選定を県と委託事業者とで協議しながら実施、市町村との教室開催の打ち合わせに県も同席、日本語教室実施団体の訪問調査内容を県と委託会社とで協議、必要に応じて県も同伴して調査する等、事業全体を通し、県と委託会社が密接に連携しながら業務を実施した。

《事業の中核メンバー》

	氏名	所属	職名	役割
1	雨宮 学	山梨県国際戦略グループ	国際戦略監	事務局総括
2	石原 盛次	山梨県国際戦略グループ	政策補佐	事務局
3	笠井 愛	山梨県国際戦略グループ	主任	事務局
4	古屋 玲子	学校法人ユニタス日本語学校		総括兼地域日本語教育コーディネーター
5				
6				
7				
8				
9				
10				

(2) 域内の市区町村、関連団体等との連携・協力体制

- ・総合調整会議において、既に日本語教室を実施している市町村や民間支援団体からこれまでの取り組みに基づく課題などを聴取し、本事業に関する助言をもらい、事業の効果的な実施を図った。
- ・総合調整会議を日本語教室実施市町村・団体また有識者など関係者の相互の連携の場としても活用し、それぞれが抱える悩みや課題を共有し、改善につなげた。
- ・モデル日本語教室を募集し、新たに日本語教室を実施する市町村を増やした。
- ・本事業に興味・関心のある市町（モデル日本語教室実施市を含め6市町）を直接訪問。地域日本語教育の重要性や本県の方針・事業の取り組みについて説明するとともに、各自治体の考えや課題等について意見交換を行った。
- ・他部局である教育委員会もオブザーバーとして会議へ参加し、教育委員会が実施する児童・生徒への日本語教育の情報を共有し、連携・協力を図った。

4 令和2年度の事業概要

1. 令和2年度の実施目標				
・県、市町村、民間支援団体等の日本語教育関係団体それぞれの実情を踏まえつつ、山梨県における日本語教育の方向性や在り方について検討する。 ・本県では、在留期間の短い外国人や日常会話にも苦慮している外国人が、日本で生活していく上で困らないレベルの日本語能力を取得することを目的に、地域の日本語教育の充実を図ることを目標とし、市町村を対象とした日本語教室モデル事業を実施。各市町村に合った日本語教室の在り方を検討し、日本語教育を提供できる場の環境整備を進める。 ・既存日本語教室の状況把握・指導・助言を行い、県全体の日本語教育の質の向上を図る。				
2. 実施内容				
(取組1) 総合調整会議の設置				
①構成員				
	氏名	所属	職名	役割
1	萩原 孝恵	山梨県立大学	教授	専門家の立場から日本語教育や本事業に係る指導・助言・評価、座長
2	弦間 正仁	山梨県国際交流協会	事務局長	県内外国人状況を知る立場から日本語教育や本事業に係る指導・助言・評価
3	稲谷 いく子	山梨日本語ボランティアの会	会長	教室実施者の立場から日本語教育や本事業に係る助言
4	加藤 順彦	多文化共生を考える会ハート51	会長	同上
5	林 マイザ		外国籍住民代表	自身の経験から事業の企画に係る助言
6	チャン ティ マイ ハイ		外国籍住民代表	同上

7	熊谷 和正	社会福祉法人光風会	理事長	雇用している外国人に必要な日本語教育に係る助言
8	川手 正紀	やまなしアパレル ACF 事業協同組合	理事	同上
9	青木 由加里	甲府市	課長	教室実施自治体の立場から日本教育や本事業に係る助言
10	遠山 誠	富士吉田市	課長	同上
11	五味 将元	中央市	課長	同上
12	早川 優子	義務教育課	副主幹	オブザーバー
13	西室 羽純	山梨市（モデル教室実施市）	主任	オブザーバー
14	宮澤 まな美	笛吹市（モデル教室実施市）	主幹	オブザーバー
15				

②実施結果

実施回数	2回
実施スケジュール	1 1 月 2 4 日 第 1 回開催 2 月 5 日 第 2 回開催
主な検討項目	第 1 回：・地域日本語教育関係法及び本県策定の「やまなし外国人活躍ビジョン」について説明。 ・本県における地域日本語教育推進のための事業内容について意見聴取。 ・日本語モデル教室の実施を報告し、実施方法について意見及び助言聴取。 第 2 回：・日本語モデル教室の運営状況を報告し、検証。また、来年度に向けての改善点等意見聴取。 ・日本語教育実施支援団体調査の状況を報告し、今後の連携方法について助言・意見聴取。

（取組 2）総括コーディネーターの配置

- ・日本語教育の知識を有する（日本語教育機関における教員要件を満たし、かつ実際に日本語教育に携わったことのある）人物を委託先事業者（プロポーザル方式で実施）が採用することとし、学校法人ユニタス日本語学校の古屋玲子氏（日本語教員要件を満たし、13 年間日本語教育に従事）を配置した。
- ・総合調整会議に出席し、委員に対して事業の取組状況について報告を行った。

（取組 3）地域日本語教育コーディネーターの配置にむけた取組

地域日本語教育コーディネーターの配置【(○)】 選択した取組に○を記入してください。

地域日本語教育コーディネーターの候補者の育成【()】

- ・総括コーディネーターと兼務。
- ・日本語教室モデル事業において、各市町村の実情に合わせた教室開催のため、全面的な支援を行った。ニーズの把握、カリキュラム及び教材の作成、日本語講師・日本語パートナー（日本語学習支援

者)及び学習者の募集、教室の運営補助、各市が来年度以降自立して教室実施するためのノウハウの提供等の支援を行った。 ※カリキュラム及び教材は、多くの視点から検証することでより実践的な内容とするため、地域日本語教育コーディネーターと委託事業者内職員(日本語教育機関の教員要件を満たす人物)とで検討会議を実施した。 ・既存の日本語教室設置市町村や民間支援団体が実施する日本語教室の状況把握のため、訪問調査を実施し、各団体の教育形態等概要を確認するとともに、運営に係る課題を聞き取り、指導・助言を行った。また、広く一般に公表できるよう日本語教室運営団体一覧表を作成した。			
【重点項目】			
(取組4) 都道府県等の域内における日本語教育の実施に関する連携のための取組			
・日本語モデル教室が令和3年度以降、各市が独立して実施できるよう、本事業による補助を希望する教室に対して、2年目以降に間接補助の対象となるよう、申請に備えとりまとめを行った(笛吹市希望 ※山梨市は市単独経費で実施)。 ・県内日本語教室(市町村及び民間支援団体の日本語教室)のリストを作成し、可視化。外国人向けにHPを利用して情報発信を行った。			
(取組5) 日本語教育人材に対する研修(研修受講者数: 一人)			
日本語教育実施支援団体の訪問調査において、教室運営における課題を聞き取り、地域日本語教育コーディネーターが改善点について助言・指導を行った。 ※教室運営や指導に係る個別の研修会については、要望がなかったため実施実績なし。			
(取組6) 地域日本語教育の実施			
【○】 都道府県・政令指定都市が主催する地域日本語教育			
【 】 日本語教育実施機関団体等への地域日本語教育			
実施箇所数	2箇所(2市、3クラス)	受講者数	65人
活動1	【名称】 山梨市日本語教室(日曜日) ※「新設」 【目標】 日本語でコミュニケーションがうまくとれずに生活に困っている外国人が、継続的に日本語学習を行い日本語能力の向上を図る。 【実施回数】 11回(1回 2時間) 【受講者数】 11人(11人×1か所) 【実施場所】 山梨市民会館会議室 【受講者募集方法】 市内外国人住民全世帯へQRコード付きアンケートを配付し、ニーズ調査を実施(5言語)。本調査において「学習したい」と回答した外国人世帯へ個別広報。市HP及び広報誌掲載、県HP掲載、県国際交流協会掲示・HP・SNS掲載。 【内容】 第1回教室において、全学習者のレベルチェックを行い、日本語能力に応じて3グループに編成。全体指導を講師、各グループの細かな指導を日本語学習支援者がサポートする形式で実施。 学習内容は講師主導による全体学習、学習者の日本語レベルに応じたグループ別の学		

習、学習項目を運用する全体活動の3部で構成。

全回終了後、学習者に対して満足度・成長度の確認及び来年度予備調査のため、アンケートを実施（2言語）。

第1回：オリエンテーション、レベルチェック

「教室メンバーをしろ」

（自己紹介し合い、仲間を知る）

第2回：「わたしたちの共通点」

（職業や趣味について言える、やり取りができる）

第3回：「わたしの一日」

（時間と曜日の表現と基本動詞を理解し、スケジュールを表現する）

第4回：「来年は？」

（欲しいもの・したいことの表現を学習し、来年の抱負を表す）

第5回：「わたしのおすすめスポット」

（場所や道案内の表現を学習し、おすすめスポットを紹介する）

第6回：「忘れ物がありませんでしたか」

（持ち物の特徴を言える、忘れ物の問い合わせをする）

第7回：「予約したいんですが」

（美容院の予約・予約日の調整、電話でテイクアウトの予約注文をする）

第8回：「病院に行きましょう」

（体の部位・症状を言える、病院や薬局の指示が理解できる）

第9回：「生活アドバイス」

（困っていることを伝える、相手にアドバイスをする）

第10回：「私の出身地」

（日本と出身国を比較する、自国の気候・料理・おすすめを表現する）

第11回：「みなさんありがとう」

（もののやりとりと行為のやりとりの経験を話す）

【開始した月】 11月～2月

【講師】 日本語教師 1人、日本語パートナー（日本語学習支援者） 3人

【関係機関との連携】

機関名：山梨市

連携内容：県及び県委託事業者、山梨市が連携して日本語教室を開催。各機関の役割は以下のとおり。

県：事業全体の目標設定、教室運営に係る事業経費負担（県委託事業）、広報活動支援、その他教室運営全体に係る助言、総合調整会議委員の教室見

	学会を開催し情報共有。 委託事業者：教室の企画（ニーズ調査、日本語講師・学習支援者・学習者募集、カリキュラム及び教材作成、使用品の用意等環境整備、報告書作成等）及び運営、県及び市との連携支援、来年度山梨市が自立して教室実施するためのノウハウの提供。 市：県委託事業者が提案した教室内容について、県及び委託事業者と協議・決定の上教室を開催。開催地の決定。教室の企画（ニーズ調査票外国人全世帯郵送、教室広報（市内）等）及び運営。来年度自立して日本語教室を実施するためのノウハウの吸収。 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有 ※新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、教室入室前に検温（37.5℃以上の発熱がある場合は参加不可）と手指消毒を実施。教室での指導や活動時はマスク着用の上、相互に1m以上の距離を保持。30分～40分おきに換気と定期的な手指消毒を徹底。休憩時間と教室終了後に机、いす、ドアノブ、スイッチ等の消毒を実施。
活動 2	【名称】 笛吹市日本語教室（水曜日クラス、土曜日クラス） ※「新設」 【目標】 日本語でコミュニケーションがうまくとれずに生活に困っている外国人が、継続的に日本語学習を行い日本語能力の向上を図る。 【実施回数】 26回（1回 2時間、水曜日クラス13回、土曜日クラス13回） 【受講者数】 54人（水曜日クラス25人、土曜日クラス29人） 【実施場所】 笛吹市役所内会議室 【受講者募集方法】 市内外国人住民全世帯へ QRコード付きアンケートを配付し、ニーズ調査を実施（5言語）。本調査において「学習したい」と回答した外国人世帯へ個別広報。市 HP 及び広報誌掲載、県 HP 掲載、県国際交流協会掲示・HP・SNS 掲載。 【内容】 第1回教室において、全学習者のレベルチェックを行い、日本語能力に応じて4グループに編成。全体指導を講師、各グループの細かな指導を日本語学習支援者がサポートする形式で実施。 学習内容は講師主導による全体学習、学習者の日本語レベルに応じたグループ別の学習、学習項目を運用する全体活動の3部で構成。なお、水・土曜日クラスは同様の内容で実施。 全回終了後、学習者に対して満足度・成長度の確認及び来年度予備調査のため、アンケートを実施（2言語）。 第1回：オリエンテーション、レベルチェック 「教室メンバーをしよう」 （自己紹介し合い、仲間を知る）

第2回：「わたしたちの共通点」

(職業や趣味について言える、やり取りができる)

第3回：「わたしの一日」

(時間と曜日の表現と基本動詞を理解し、スケジュールを表現する)

第4回：「私の好きなこと・好きなもの」

(好きなこと・好きなものについて紹介する)

第5回：「来年は？」

(欲しいもの・したいことの表現を学習し、来年の抱負を表す)

第6回：「わたしのおすすめスポット」

(場所や道案内の表現を学習し、おすすめスポットを紹介する)

第7回：「忘れ物がありませんでしたか」

(持ち物の特徴を言える、忘れ物の問い合わせをする)

第8回：「予約したいんですが」

(美容院の予約・予約日の調整、電話でテイクアウトの予約注文をする)

第9回：「病院に行きましょう」

(体の部位・症状を言える、病院や薬局の指示が理解できる)

第10回：「生活アドバイス」

(困っていることを伝える、相手にアドバイスをする)

第11回：「私の出身地」

(日本と出身国を比較する、自国の気候・料理・おすすめを表現する)

第12回：「みなさんありがとう」

(もののやりとりと行為のやりとりの経験を話す)

第13回：「もっと知ろう！私たちの笛吹市」

(防災知識、ゴミの出し方を知る ※各業務担当市職員と協力し実施)

【開始した月】 11月～2月

【講師】 日本語教師 1人、日本語パートナー（日本語学習支援者） 15人

※日本語パートナーは応募者が多かったことから、シフト制とし、1クラス内最大5名までとした。

【関係機関との連携】

機関名：笛吹市

連携内容：県及び県委託事業者、笛吹市が連携して日本語教室を開催。各機関の役割は以下のとおり。

県：事業全体の目標設定、教室運営に係る事業経費負担（県委託事業）、広報活動支援、その他教室運営全体に係る助言、総合調整会議委員の教室見学会を開催し情報共有。

	委託事業者：教室の企画（ニーズ調査、日本語講師・学習支援者・学習者募集、カリキュラム及び教材作成、使用品の用意等環境整備、報告書作成等）及び運営、市の要望を取り入れた内容検討、県及び市との連携支援、来年度笛吹市が自立して教室実施するためのノウハウの提供。 市：県委託事業者が提案した教室内容について、県及び委託事業者と協議・決定の上教室を開催。開催地の決定。教室の企画（ニーズ調査票外国人全世帯郵送、教室広報（市内）等）及び運営。来年度自立して日本語教室を実施するためのノウハウの吸収。 標準的なカリキュラム案等の活用の有無：有 ※新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、教室入室前に検温（37.5℃以上の発熱がある場合は参加不可）と手指消毒を実施。教室での指導や活動時はマスク着用の上、相互に1m以上の距離を保持。30分～40分おきに換気と定期的な手指消毒を徹底。休憩時間と教室終了後に机、いす、ドアノブ、スイッチ等の消毒を実施。
その他の取組	
【名称】日本語パートナー座談会 【実施箇所数】2箇所（山梨市及び笛吹市） 【実施時間数】計2時間半 【具体的な実施内容】 開催目的 ・地域日本語教室に日本語パートナー（日本語学習支援者）として携わる中で感じていることや不安、抱えている問題点を共有、解決し心理的負担を軽減する。 ・学習支援や学習者とのかわりにおいて困難さを感じている事柄を共有。講師によるアドバイスやパートナーの成功体験などを今後の学習者支援の助けとする。 ・教室運営における改善点の早期発見につなげる。 意見抜粋 ・発話も多く、学習者がわからないことを積極的に聞いてくることに驚いている。 ・講師の先生方は専門性が非常に高いと感じる。 ・どういった日本語を伝えればいいのか迷うときがある。 ・例文のキーワードなどポイントになるところがはっきりとわかるといい。 等 意見を踏まえての教室改善 ・分ち書きすることばの単位を小さくした。 ・文型のポイント部分やキーとなる例文を枠線で囲むようにした。 ・パートナーの方に辞書やスマートフォンの使用、紙に書く等理解してもらう手段を提案した。 等	

3. 効果

(1) 効果

① 定量評価

- ・総合調整会議：前年度（0）回 当年度（2）回
- ・総括コーディネーター配置数：前年度（0）人 当年度（1）人
- ・地域日本語教育コーディネーター配置数：前年度（0）人 当年度（1）人
- ・実施した日本語教育人材に対する研修：（－）回（ 箇所） 当年度（－）回（ 箇所）
- ・実施した日本語教室：前年度（0）回（0箇所） 当年度（37）回（2箇所）

② 定性評価

(i) 連携機関の広がりについて

- ・総合調整会議を開催したことにより、本県で初めて地域の日本語教育について専門的に協議する場が設置された。
- ・日本語モデル教室の取組により、2市（山梨市、笛吹市）で新たに日本語教室が設置され、令和3年度以降も日本語教室を開催することとなった。
- ・日本語教育実施支援団体調査により、県内17団体の状況の把握ができ、また、総括兼地域日本語教育コーディネーターというキーパーソンを軸とした連携体制構築の第1歩となった。

(ii) 新たな連携機関と連携した内容

- ・日本語モデル教室実施市：教室の実施目的の共有、教室内容の企画・運営ノウハウの提供。
来年度以降も地域日本語教育コーディネーターによる支援実施。
- ・日本語教育実施支援団体：訪問調査時に各団体の課題について助言。

(iii) どのような体制を構築できたか

本県はこれまで日本語教育に係る事業を実施していなかったが、今年度から本格的に事業を開始し、総括兼地域日本語教育コーディネーターと日本語教育を実施している市町村や民間団体との連絡・相談体制ができたことで、県が県内の日本語教育の状況を把握できる体制が整備されてきた。

(iv) 事業実施に当たっての周辺自治体や域内の関係者等へ周知・広報及び事業成果の地域への発信について

- ・日本語モデル教室募集にあたって、県内全市町村に対し総括兼地域日本語教育コーディネーターの設置及び事業の内容を周知。
- ・上記通知をとおして、本事業に対する関心度を調査。特に日本語教室モデル事業に関心を持った市町村に対して、県担当者及び地域日本語教育コーディネーターが直接訪問し、事業の説明を実施（6市町）。結果、2市（山梨市、笛吹市）において新たな日本語教室開設へとつながった。
- ・県内全市町村に対して、令和3年度実施予定内容の説明とともに、今年度実施した日本語モデル教室の実績を紹介。
- ・日本語教育実施支援団体には、訪問調査時に地域日本語教育コーディネーターの役割と今後の相談体

制について説明を実施。個別訪問を行ったことで、県が日本語教育に積極的に取り組んでいくことを周知することができた。

4. 課題と今後の展望

(1) 課題と困難な状況への対応方法

日本語モデル教室開催において、日本語教育の専門的知識を有した講師となる人材の確保が課題となった。実施市周辺地域在住で対象者を募集したが、適当な人材が見つからなかったため、委託事業者であるユニタス日本語学校から、県内在住で日本語教員要件を満たす人材を講師とした。

(2) 今後の展望

本県が市町村で日本語教室を増やしていくためには、日本語教育の専門的知識を有する人材の確保は今後も課題。専門知識を有する人材でなくとも、日本語教育の経験がある人物へのノウハウの提供や指導を行い、質の高い日本語講師を育成していく必要がある。

来年度以降日本語ボランティアの研修を実施予定。将来日本語講師となるような人材を育成していくとともに、その他既に他団体で活動しているボランティアの質の向上を図っていく。

【参考資料】・山梨市及び笛吹市アンケート用 QR コード付き日本語教室案内

- ・山梨市及び笛吹市学習者募集ちらし
- ・学習者アンケート結果とりまとめ
- ・日本語パートナー座談会報告書